

## 4 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

### (4) 産業競争力の強化 ② カーボンニュートラル実現に向けた自動車産業及び船舶産業等への支援

#### 国への提案事項

##### 1 カーボンニュートラル実現に向けた地域の実情に応じた支援

- 自動車産業における電動化の推進やバイオ燃料等の代替燃料普及、船舶産業における代替燃料への転換等について、生産拠点・設備の整備、技術開発、人材の育成・確保など企業活動の継続強化に向けた投資促進、企業間連携・再編等に向けた支援など、地域の産業と企業の実情に応じた多様な施策を充実すること。
- 自動車の電動化(EV)に係る主要な関連部品について、地域企業に対し、技術開発や人材の育成・確保、共用設備の整備などに係る支援を行うこと。
- 新型コロナウイルス感染症や円安、原材料費高騰等により、企業の投資意欲が低下している中、自動車の付加価値向上に必要不可欠な車載用蓄電池等に係る研究開発・製造、それらのための拠点の整備について、中長期的な観点から継続して支援を行うこと。
- 企業活動を支える電力、ガス、動力、熱などに係るゼロカーボン、低炭素なエネルギーの調達について、地域によって格差が生じないよう、施策を講じること。

##### 2 CO<sub>2</sub>の可視化に係る規格等の策定及び普及の推進等

- 自動車及び船舶をはじめとする輸出産業が不利益を被らないように、諸外国の動向も踏まえたCO<sub>2</sub>の可視化の統一的なルールや規格を策定することで地域産業への普及を推進すること。
- 車体課税については、ライフサイクルアセスメントによる環境性能評価を基準とした公平・公正な税制となるよう、必要な対策を講ずること。

【提案先省庁:経済産業省、国土交通省】

## 4 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

- (4) 産業競争力の強化
  - ② カーボンニュートラル実現に向けた自動車産業及び船舶産業等への支援

### 現状／国の取組状況等

- 本県の主要産業である自動車産業及び船舶産業の競争力の維持・向上のため、電動化対応へ向けた応用・実用化開発への支援・カーボンニュートラル対応への支援に取り組んでいる。

#### 【2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略】

成長が期待される14分野で課題と対応、工程表を策定

#### 《自動車産業》

- 2035年までに、乗用車新車販売で電動車100%を実現できるよう、包括的な措置を講じる。
- この10年間は電気自動車の導入を強力に進め、電池を始め、世界をリードする産業サプライチェーンとモビリティ社会を構築する。

#### 《船舶産業》

- 2050 年において、船舶分野における水素・燃料アノニア等の代替燃料への転換を目指す。

#### 【関連する国の支援策】

- 蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業
- カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業
- LNG燃料システム等導入促進事業
- 中小企業等事業再構築促進事業(グリーン成長枠)

### 課題

- 本県の主要産業である自動車産業及び船舶産業の競争力の維持・向上のためには、カーボンニュートラルに向けて電動化や代替燃料への転換等が必要となっているが、裾野が広い産業であり、企業規模や業態、電動化等に係る企業の課題は多岐にわたるため、地域や企業の実情に応じた多様な政策的支援が望まれる。
- 特に、自動車製造の安定的な基盤を確保する観点から、電動化に係る主要な関連部品については、OEM周辺地域で開発・製造する必要がある。
- また、企業活動を支える電力、ガス、動力、熱などのエネルギーも脱炭素化を進めていく必要があるが、地域の電源構成等に大きく影響を受けるため、地域間で格差が生じる懸念がある。
- 加えて、自動車や船舶が担う運輸部門においては、当面は既存の内燃機関が使用されること、電動化が難しい領域があることなどから、ゼロカーボンないしは低炭素かつドロップインが可能な代替燃料が必要である。
- なお、カーボンニュートラルに向けた取組を適切に評価するためにはCO<sub>2</sub>の可視化が必須であるが、地域産業が国際的にも競争力を維持・向上するためには、統一的なルールや規格の早急な策定が望まれる。